

## 経営健全化方針に基づく取組状況（令和3年度）

【法人名】 一般財団法人 笠戸島開発センター

### 【主な取組状況】

#### （1）法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

※経営健全化方針に記載された4つの提言に対する対応

##### 《提言①》

市から独立した事業主体として、自らの責任で事業を遂行する法人であることから、責任の所在が明確化された経営マネジメント力を発揮できる組織作りが必要であること。

##### ア 責任の所在の明確化

令和元年度（H31.4）臨時理事会で、アクションプラン（＝中長期計画達成のための行動計画）の実行責任者であることを確認した支配人を中心にアクションプランの推進等に取り組んだ。

##### イ 経営マネジメント力が発揮できる組織作り

外部専門家とアドバイザー委託契約を締結し、当該専門家の助言を踏まえた経営改善に取り組んだ。

##### 《提言②》

評議員会、理事会の役職員選任にあたっては、民間経営のノウハウを含む適切な知見を有する人材の登用が必要であること。

##### ア 評議員会、理事会役員への、民間経営のノウハウを含む適切な知見を持つ人材の登用

企業、銀行等、民間経営のノウハウを持つ人材を登用している。

##### 《提言③》

経理部門において現状の課題を把握し、適正な料金設定を行うとともに、飲食等、各部門別の改善プラン作成等、市中銀行等の外部専門家の関与による徹底した効率化を早急に実施する必要があること。また、改善プランの実施にあたっては、プランの実効性を高めるため、PDCAサイクルを一か月単位で回して経営分析を行うなど、効果的な方策を追求する取組が必要であること。

#### ア 経理部門における現状の課題把握及び適正な料金設定

国民宿舎大城の宿泊料について、繁忙期と閑散期で差をつけることにより、客単価の上昇を実現した。

#### イ 飲食等、各部門別の改善プラン作成等、市中銀行等の外部専門家の関与による徹底した効率化

数値目標を達成するため、アクションプランの効率的、効果的な実施に努めた。

新型コロナウイルスの影響による利用者減などにより、食品原価率や人件費率の指標がマイナスを示したことについては、少しでも改善を図るため、早急な対応が求められる。

なお、食品原価率の上昇については、高単価である地元食材の積極的な活用も一因となっている。

#### 《数値目標の達成状況（国民宿舎大城対象）》

	目標	R2	R3
宿泊部屋稼働率	60%	68.1%	63.1%
宿泊利用料金単価	5,951円	5,945円	6,204円
宿泊食事単価	7,265円	6,703円	7,107円
食事原価率	37%	47.6%	47.6%
売店利益（年）	21,472千円	20,988千円	11,603千円
ドリンク売上げ（年）	40,301千円	12,807千円	12,536千円
人件費率	35%未満	40.7%	38.8%

#### ウ PDCA サイクルを一か月単位で回して経営分析を行うなど、効果的な方策の追求

職場内で数値目標の達成状況やアクションプランの実施状況等について共有するとともに、随時、対応策について協議した。

また、下松市役所との定例会議を毎月開催し、経営分析と速やかな対応に努めた。

《提言④》

イベントの実施や広報活動等、利用者の増加を図る積極的な取組が必要であること。

ア イベントの実施や広報活動等、利用者の増加を図る積極的な取組

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種活動は限定的なものとなったが、SNSを活用した積極的なPRや、下松市栽培漁業センターとの協働による鯖寿司の販売、プチ海の駅への出店等を行った。

(2) 地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応

- ①下松市笠戸島開発センター経営健全化検討委員会を開催し、経営健全化について外部専門家を交えた検討を行った。
- ②下松市役所との定例会を毎月開催し、経営状況の共有と問題点に対する対応策について協議した。
- ③パンフレット配布等、市としてのプロモーション支援に取り組んだ。

(3) その他

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、施設を休館して影響を最小限に抑えるよう努めた。

## 【法人の財務状況】

### 1 貸借対照表から

項目	決算額（千円）	
	令和2年度	令和3年度
資産合計	158,784	122,511
うち流動資産	87,900	62,074
うち基本財産	3,008	3,008
うち特定資産	58,205	48,205
その他固定資産	9,671	9,224
負債合計	140,451	159,231
うち流動負債	31,386	52,764
うち固定負債	109,065	106,467
※固定負債のうち当該地方公共 団体からの借入金	78,000	68,000
指定正味財産	61,200	51,200
一般正味財産	△42,867	△87,920
正味財産合計	18,333	△36,720

### 2 損益計算書から

項目	決算額（千円）	
	令和2年度	令和3年度
経常収益	446,257	437,849
経常費用	439,250	472,183
当期経常増減額	7,007	△34,334
一般正味財産期末残高	△42,867	△87,920
指定正味財産期末残高	61,200	51,200
正味財産期末残高	18,333	△36,720